

令和 5 年 6 月 1 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03765

研究課題名(和文)生活時間を考慮した多次元貧困指標の構築に関する研究

研究課題名(英文)Building a Multidimensional Poverty Index Incorporating Living Hours

研究代表者

浦川 邦夫(Urakawa, Kunio)

九州大学・経済学研究院・教授

研究者番号：90452482

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、主に生活時間を考慮した多次元貧困指標の測定とその社会経済的要因ならびに貧困削減にむけた公共政策の諸効果について包括的な実証分析を行った。また、コロナ禍における働き方の変化や貧困の動態について、個票データと政府統計を用いて検証した。本研究のメインテーマであるについては、Urakawa, Wang and Alam (2020), Wang, Urakawa and Aneqawa (2022)などの研究を国際学術誌に刊行した。同研究では、生活時間の貧困が健康アウトカムに与える影響や、高等教育への進学・卒業が多次元の貧困状態に与える効果の男女差を検証している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、従来の経済変数に基づいた貧困の測定だけでは十分に把握できなかった生活困難層の貧困の実態について、「生活時間」、「住居」、「社会関係」などの複数の次元を考慮して抽出することを試みた。就労していても賃金水準の低いワーキングプア世帯では、所得の貧困を脱出するために世帯員が労働時間を増やすと、結果として時間の貧困に陥るリスクが高まるというディレンマに陥るケースが無視できない割合で存在している。Well-being関数の導出など、応用的な計量分析手法を用いた貧困分析の結果に基づき、貧困の削減に向けて一定の政策提言を導いている点は、本研究の学術的・社会的意義の一つと言える。

研究成果の概要(英文)：In this study, we conducted comprehensive empirical analyses mainly on (1) the measurement of the multidimensional poverty considering time poverty and its socioeconomic factors, and (2) the effects of public policies for poverty reduction. In addition, we used individual data and government statistics to verify the changes in work styles and the dynamics of poverty during the COVID-19 crisis. Urakawa, Wang and Alam (2020), Wang, Urakawa and Aneqawa (2022) and other studies have been published in international journals. These studies examined gender differences in the impact of time-use poverty on health outcomes and the effects of entry into and graduation from tertiary education on multidimensional poverty statuses. We are planning to publish a series of research results related to this research theme as a specialized book.

研究分野：応用経済学

キーワード：格差 貧困 多次元貧困 生活時間

1. 研究開始当初の背景

近年の国際社会に目を向けると、経済発展がいち早く進んだ先進諸国においても、国内に依然として残存する貧困の幅広い実態を捉えなおそうとする動きがみられている。たとえば、欧州連合(EU)は、貧困の測定に向けて「ラーケン指標」や「社会保護成果モニター(SPPM)指標」など様々な指標を考案し、貧困の動的な変化を多様な側面から追跡している。また、イギリスでは、2010年に子ども貧困法(Child Poverty Act)が成立し、2020年に相対的な貧困をすべての子どもの10%以下にすることなど、子どもの貧困削減に向けた目標値が複数設定されている。

さらに、国際連合開発計画も、これまで貧困指標の作成を積極的に進めてきた。2010年以降には、保健、教育、所得などの多様な側面に配慮した貧困状態を描き出す指標として「多元的貧困指数」(Multidimensional Poverty Index; MPI)が新たに公表されるようになっていく。同指標は、多次元の貧困を構成する個々の要素の推移も詳しく把握可能であり、国・地域や民族によって異なる貧困状況の把握やそれに応じた貧困削減策の立案に貢献している(浦川・小塩, 2016)。

人々の生活の質や潜在的な能力発揮の程度といった側面を考慮する時、所得・消費など経済的資源の不足のみから貧困を測定・評価する試みは必ずしも十分ではない点、個人や社会の厚生や健康の要因を検証する理論・実証研究によって指摘されてきた(Sen, 1985; Foster et al. 2010; Alkire et al. 2015)。多次元の貧困研究は、これらの成果を踏まえ、貧困を経済的観点だけでなく社会的・文化的・政治的な側面からも包括的に把握・評価しようとする試みと言える。

日本でも、国内の貧困問題への注目や諸外国の貧困研究の進展、貧困削減の取り組みを受け、人間にとって必要な財や社会関係がどれだけ欠乏しているかに注目する剥奪(deprivation)アプローチによる貧困の測定が蓄積されつつある(阿部, 2014)。これらの先行研究では、貧困を経済的資源のみで捉えるのではなく、生活に不可欠な財、住居、人間関係、社会参加など複数の次元に着目した多次元の貧困分析が行われている。また、「国民生活基礎調査」の個票データを用いたOshio and Kan (2014)の研究では、貧困を包括的に捉える次元として所得の他、教育、社会的包摂、住居を考慮して4つの次元からなる多次元貧困をAlkire and Foster (2011)が提唱した分析手法を用いて計測している。結果として、複数の次元で貧困状態に陥っている者の方が、一次元のみでの貧困状態の者よりも、主観的健康度が低くK6(精神的な不健康の度合いを示す指標)の水準が高いなど、健康のリスクが高まることを計量分析から明らかにしており、多次元の貧困分析に関する重要な知見を提供している。

ただし、複数の次元による貧困の測定手法は近年極めて多様化しており、日本では未だ十分な分析がなされていない研究領域も見受けられる。たとえば、近年の研究では、「貧困層」と「貧困でない層」を貧困線で単純に二分して貧困を分析するのではなく、貧困線近辺にいるボーダーライン層の動態を詳細に把握するため、貧困ラインにファジーな領域を設けて貧困リスクを多面的・重層的に評価するBelhadj (2012)、Betti et al. (2015)などのFussy theoryを用いた多次元貧困分析も蓄積されるようになっていく。

さらに近年は、貧困を複数の次元から多面的に分析する上で、「生活時間」を次元に取り入れ、時間の裁量性を人々がどの程度有しているかに注目した分析が、先進国の貧困研究を中心に増加しつつある。これは、家庭生活を送るうえで必要不可欠である睡眠、身支度、家事・育児などの生活時間を人々は適切に確保できているかを考慮して貧困の計測を行うものである。

生活時間の概念を貧困分析に取り入れた時間貧困(Time poverty)の研究は、2000年代以降、欧米諸国で積極的になされており、イギリスのBurcahrdt (2010)、アメリカのKalenskosi et al. (2011)など、複数の研究が蓄積されている。日本でも、ひとり親世帯において仕事と育児による時間的負担が大きいことを指摘した分析として、田宮・四方 (2007)、内閣府編 (2013)などがある。これらの研究は、日本のシングルマザーは欧米各国と比較して顕著に仕事時間が長く、育児時間が短いことに警鐘を鳴らしている。しかし、国内での時間貧困の詳細な計測はまだ分析事例が少なく、石井・浦川 (2014)などに限られている。現在の日本では、国際的にみて長い労働時間の緩和や、子どもを持つ世帯の家庭生活と仕事の両立支援に向けた施策の重要性が指摘されており、貧困の実態解明とその削減策の効果を検証する際にも、所得・消費などの経済的資源の不足に加え、ライフスタイルそのもののあり方に目を向けた包括的な貧困分析の必要性が高まっている。

2. 研究の目的

本研究では、経済開発協力機構、国際連合開発計画などの国際機関やOxford Poverty & Human Development Initiative (OPHI)などの研究機関を中心に進められてきた多次元貧困指標の測定方法を踏まえながら、Bourguignon and Chakravarty (2003)、Belhadj (2012)、Betti et al. (2015)などの手法に基づいてわが国の貧困を測定し、推計によって得られた各次元の相対的なウェイトの特徴について国際比較を踏まえた検証を行う。また、多次元の貧困状態を検証する際には、これまで

検討されることが少なかった家事・育児などの生活時間の不足の状態に注目し、個票データを用いた時間貧困 Time Poverty の計測を試みる。分析の結果に基づき、雇用政策・家族政策や医療・福祉体制のあり方について検証し、貧困の削減に向けた政策的インプリケーションを導く。

3. 研究の方法

[平成 29 年度]

初年度は、先行研究を踏まえ、多次元貧困指標の構築と推計に付随する様々な検討課題、分析手法を網羅し、各国・各地域の多次元貧困研究の特徴とその分析結果を整理することに一定の時間をあてる。また、本研究における貧困測定の際の次元選択においては、貧困を構成する要素として「生活時間」の不足状況に特に注目する。これは、生きていくために最低限必要な生活時間を様々な世帯ごとに定め、睡眠や身支度の他、育児・家事・介護などの家庭生活に必要な時間が十分に確保できない世帯の社会経済要因や地理的要因を明らかにするものである。

時間貧困を測定する基本的なアプローチとしては、様々な世帯を世帯構成や子どもの人数、夫婦の働き方で分類し、「社会生活基本調査」などの統計情報や先行研究で科学的な知見を踏まえて提示された数値を踏まえ、家事・育児などに最低限必要な時間(T1)、睡眠・食事・身の回りの用事などの基礎的な活動時間(Te)を世帯ごとに定め、それらの時間と世帯員の労働時間・通勤時間(Tw)との比較から時間貧困(Time Poverty)を測定する方法が挙げられる (Vickery, 1977)。具体的な時間貧困のアプローチの一例は、1日24時間(週168時間)から基礎的な活動時間(睡眠・食事・身支度など)を差し引いた値の世帯員(基本的に成人を対象)での合計(Tm)を世帯類型ごとに計測するものである。そして、Tmから家事・育児などに最低限必要な時間であるT1(世帯類型に応じて定義)を差し引いた「配分可能時間」(Ta)が、家族構成員の労働・通勤にかかる時間(Tw)をまかなえず、家事・育児などの家庭生活に必要な水準を適切に確保できない場合に、その世帯を時間貧困(Time Poverty)であると判断する。

また、本研究の時間貧困の分析では、Merz and Rathjen (2014)の Compensation approach を理論的基礎におくアプローチもあわせて行う。これは、消費と余暇を個人・世帯の効用の主要因と捉え、効用関数のパラメータを個人・世帯の属性情報(消費、労働時間、主観的厚生など)に基づいて推計し、最低生活費(所得貧困線に対応)と最低配分可能時間(時間貧困線に対応)から得る効用水準との比較から貧困状態を評価する。

初年度は、上記の時間貧困の計測法の現状を踏まえながら、日本の時間貧困の特徴についての指針を得るための独自のアンケート調査の実施に向けて、調査票の設計を行う。ただし、Harvey and Mukhopadhyey (2007)や Merz and Rathjen (2014)が指摘しているように、人々は、家庭生活に必要な財・サービスを市場から自分達の所得を用いて購入し、意図的な選択の下で労働時間を増やしている可能性もある。それゆえ、最低限必要な家事・育児にかかる時間を生活時間の不足でまかなえない場合、買い物・家事・育児などのサービスを不足時間に依りて市場から購入することを考慮したケースも別途検証し、家事労働の市場での代替を考慮した場合の所得貧困線の屈曲的な変化(貧困線の上昇)が所得貧困に与える影響についても考察の対象とする。

[平成 30 年度以降]

平成 30 年度以降は、「21 世紀縦断調査」や「慶應大学家計パネル調査」など、官公庁や研究機関の個票データを使用し、所得・消費などの経済的観点に加え、生活時間を考慮した多次元貧困の計測を実際に進める。また、住民に対して生活実態や貧困に関する捉え方を尋ねた独自アンケート調査を実施し、それらの個票データと回答者の居住地域の生活環境についての指標とのマッチングを行い、多次元の貧困と居住地域の社会経済環境との関連性を検証するなどの応用的な分析を行う。

また、包括的な多次元貧困の計測を行う際には、所得や生活時間の他にも、対人社会関係や住居など、Atkinson (2003)や Alikire and Foster (2011)らの研究で分析されてきた要素を貧困の一つの次元として組み入れ、それら各要素の相対的なウェイトの計測を進める。相対的ウェイトの計測方法については個票データを活用した Data driven approach や規範的な理論に基づく Normative approach など様々なアプローチが先行研究で提案されている。そのため、複数のアプローチから各次元の相対的ウェイトを推計することにより、わが国の貧困で特に重視すべき次元の特徴について他の欧米諸国の数値と国際比較しながら明らかにする。全体の貧困を測定する上での「生活時間」の次元の相対的重要性についても、国際比較の観点から評価が行われる。

最終年度は、これまでに実施した研究の成果をもとに、本研究全体のとりまとめを集中的に行うとともに、今後の発展に向けた研究課題を明らかにする作業を行う。研究成果は各種の学会、研究会において発表し、制度改革の方向性、貧困削減のための家族政策・福祉政策のあり方について包括的な議論を行い、論文、その他出版物としてまとめる。とりまとめにあたっては、専門人材の協力も得ながら、英文による外国への情報発信も積極的に取り組む。研究が当初の計画どおりに進まないケースにおいては、関連する専門分野の教員、研究員に助言を仰ぐとともに、研究計画、予算計画の適切な修正を行い、当初の目的の大半が達成可能となるように努める。研究を効率的に進めるうえで、本研究に関連する海外の研究者の方々とも連携をとり、本研究の進捗状況を公表することで、より多方面からの視点を組み入れ、質の高い研究が行えるように努める。

4 . 研究成果

本研究テーマに関連する主な研究成果として、以下の研究を学術論文または専門書内の論文として刊行した。今後、全体の研究成果を専門書として刊行予定である。

Wang, W., Urakawa, K. and Anegawa, K. (2022) “Effects of university graduation on multidimensional poverty risks in Japan,” *International Journal of Educational Research*, 113, 1-12.

Urakawa, K., Wang, W. and Alam, M. (2020) “Empirical analysis of time poverty and health-related activities in Japan,” *Journal of Family and Economic Issues*, 41, 520-529.

Tokudomi, T. and Urakawa, K. (2019) “Subjective poverty equivalence scales in Japan: Empirical analysis by regional area and household type,” *Keizaigaku=Kenkyu*, 86(4), 57-72.

石井加代子・浦川邦夫 (2018) 「ワーキングプアと時間の貧困—就労者の貧困問題を捉える新しい視点」 『貧困研究』, 21, 12-25.

浦川 邦夫 (2018) 「就労世代の生活時間の貧困に関する考察」 『社会政策』, 10(1), 25-37.

徳富智哉・浦川邦夫 (2018) 「2000 年代における貧困指標の変動要因—要因分解を通じた分析」 『社会保障研究』, 2(4), 551-565.

山本勲・石井加代子・樋口美雄 (2023) 『コロナ禍と家計のレジリエンス格差』慶應義塾大学出版会 .

安藤道人・浦川邦夫 (2021) 「「居住の貧困」の所得勾配—所得低下に伴う住環境の剝奪とその多様性」, 田辺国昭・岡田徹太郎・泉田信行監修、国立社会保障・人口問題研究所編 『日本の居住保障—定量分析と国際比較から考える』, 慶應義塾大学出版会, 61-85, 2021.04.

Wang, W. and Urakawa, K. (2019) “Effects of multidimensional poverty on health indicators in Japan: Income, time and social relations,” *Contemporary Issues in Applied Economics*, Hosoe, M., Ju, B.G., Yakita, A. and Hong, K. (eds.), Springer, 311-326, 2019.09.

石井加代子, 浦川邦夫 (2018) 「所得と時間の貧困からみる正規・非正規の格差」, 阿部正浩・山本勲編 『多様化する日本人の働き方』, 慶應義塾大学出版会, 233-252, 2018.01.

樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨 (2018) 『格差社会と労働市場 —貧困の固定化をどう回避するか』慶應義塾大学出版会 .

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 浦川邦夫	4. 巻 2021.08
2. 論文標題 「コロナウイルス感染症と日本の経済格差 - 「家計調査」の結果（2019年、2020年）による考察 - 」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『個人金融』	6. 最初と最後の頁 2-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 石井加代子・中山真緒・山本勲	4. 巻 731
2. 論文標題 コロナ禍初期の緊急事態宣言下における在宅勤務の実施要因と所得や不安に対する影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『日本労働研究雑誌』	6. 最初と最後の頁 81-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Wang, W., Urakawa, K. and Anegawa, K.	4. 巻 113
2. 論文標題 Effects of university graduation on multidimensional poverty risks in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Educational Research	6. 最初と最後の頁 （刊行予定）
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.ijer.2022.101973	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 虞尤楠・浦川邦夫	4. 巻 53
2. 論文標題 「日本の最低賃金の要因分析 隣接都道府県間の相互的影響を中心に」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『生活経済学研究』	6. 最初と最後の頁 61-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 石井加代子・浦川邦夫	4. 巻 DP2020-003
2. 論文標題 「夫婦の家事育児分担を踏まえた時間貧困分析」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『慶応義塾大学パネルデータ設計・解析センター Discussion Paper Series』	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石井加代子・山本勲	4. 巻 DP2020-012
2. 論文標題 「日本における健康の世代間移転 JHPS二世帯付帯調査を用いた検証」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『慶応義塾大学パネルデータ設計・解析センター Discussion Paper Series』	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kunio Urakawa and Tomoya Tokudomi	4. 巻 86(4)
2. 論文標題 "Subjective Poverty Equivalence Scales in Japan: Empirical Analysis by Regional Area and Household Type"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『経済学研究』	6. 最初と最後の頁 57-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kunio Urakawa, Wei Wang and Masrul Alam	4. 巻 21
2. 論文標題 "Empirical Analysis of Time Poverty and Health-Related Activities in Japan"	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Family and Economic Issues	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10834-020-09671-2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 石井加代子・浦川邦夫	4. 巻 21
2. 論文標題 「ワーキングプアと時間の貧困 就労者の貧困問題を捉える新しい視点」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『貧困研究』	6. 最初と最後の頁 17-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦川邦夫	4. 巻 10(1)
2. 論文標題 「就労世代の生活時間の貧困に関する考察」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『社会政策』	6. 最初と最後の頁 25-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kunio Urakawa and Carl Page	4. 巻 85
2. 論文標題 “ The case of foreign-born laborers in Japan: Social capital, health, and well-being ”	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Political Economy (Keizaigaku Kenkyu)	6. 最初と最後の頁 105-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 徳富智哉・浦川邦夫	4. 巻 2(4)
2. 論文標題 「2000年代における貧困指標の変動要因 要因分解を通じた分析」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『社会保障研究』	6. 最初と最後の頁 551-565
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦川邦夫	4. 巻 690
2. 論文標題 「格差はウェルビーイングに影響を与えるのか」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『日本労働研究雑誌』	6. 最初と最後の頁 31-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Fan, X. and Urakawa, K.
2. 発表標題 Effects of social capital related to human resources on donation behaviors in Japan
3. 学会等名 日本応用経済学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浦川邦夫
2. 発表標題 生活時間の貧困研究に関するサーベイ
3. 学会等名 貧困研究会 (連続セミナー) (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 安藤道人・浦川邦夫
2. 発表標題 "Income and housing poverty: Multidimensionality heterogeneity and nonlinearity"
3. 学会等名 日本経済学会 (オンライン開催)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 虞尤楠・浦川邦夫
2. 発表標題 最低賃金が 労働者の賃金水準に与える影響 保育士・幼稚園教諭の賃金水準を中心に
3. 学会等名 労働経済学カンファレンス
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kunio Urakawa
2. 発表標題 "Income and housing poverty: Multidimensionality, heterogeneity and nonlinearity"
3. 学会等名 International Studies on Social Security (FISS), 26th International Research Seminar on Issues in Social Security, Sigtuna, Sweden, 2019.06. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kunio Urakawa
2. 発表標題 "Do the learning opportunities provided by university experiences affect preference for redistribution?- The case of Japan"
3. 学会等名 日本経済学会 (神戸大学), 2019.10.
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Wen Li and Kunio Urakawa
2. 発表標題 "Do social norms overpower comparative advantage theory? A comparison of Japan and the U.S."
3. 学会等名 日本応用経済学会 (南山大学), 2019.06
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kunio Urakawa
2. 発表標題 Analysis of poverty of income and living time in Japan: An approach from estimation of CES well-being function
3. 学会等名 World Social Science Forum 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 浦川邦夫・王ウェイ
2. 発表標題 「所得と生活時間の貧困分析 CES型Well-being関数の推計によるアプローチ」
3. 学会等名 日本応用経済学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 浦川邦夫
2. 発表標題 「就労世代の生活時間の貧困に関する考察」
3. 学会等名 社会政策学会 (招待講演)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 安藤道人・浦川邦夫 (田辺国昭・岡田徹太郎・泉田 信行監修 国立社会保障・人口問題研究所編)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 慶応義塾大学出版会	5. 総ページ数 25
3. 書名 「居住の貧困の所得勾配」 『日本の居住保障 定量分析と国際比較から考える』	

1. 著者名 Kunio Urakawa・Tamaki Endo (Kenta Goto・Tamaki Endo・Asei Ito eds.)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 24
3. 書名 "Unequalizing Asia: from poverty to inequality," The Asian Economy: Contemporary Issues and Challenges	

1. 著者名 Wang Wei and Kunio Urakawa (Hosoe, M., Ju, B.G., Yakita, A. and Hong, K. (eds.))	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 16
3. 書名 Contemporary Issues in Applied Economics (Effects of Multidimensional Poverty on Health Indicators in Japan: Income, Time, and Social Relations.を担当。)	

1. 著者名 樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨	4. 発行年 2018年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 244
3. 書名 『格差社会と労働市場-貧困の固定化をどう回避するか』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石井 加代子 (Ishii Kayoko) (60502317)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・特任准教授 (32612)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
中国	Shanghai University of Engineering			
インドネシア	STIE Nobel Indonesia			